

社会保障と税の一体改革関連 8 法案、社会保障と税の一体改革集中審議

[議事録 3/10]

・若年者雇用問題が生活保護制度に与える影響額試算

○吉川沙織君

さて、今回、社会保障制度改革推進法案の附則に、「政府は、生活保護制度に関し、次に掲げる措置その他必要な見直しを行うものとする。」ことがあります。生活保護制度はこれによって今後必要な見直しが行われることとなりますが、年齢階層別における人口構造と被保護人員の変化の比較をお示しさせていただきました。



これ、現況を見ますと、平成元年の水準を 100 とした場合の推移を見ますと、それぞれ年齢階層別にお示ししてありますが、20 代と 60 代において特に伸びが大きいことを確認できると思います。

60 代に関しては、人口も上がっていて被保護人員も増えていますので比例をしている関係にありますが、20 代は、先ほどもお示しさせていただきましたとおり、若年層の人口は減っているにもかかわらず被保護人員が増えてしまっているというような状況があります。

様々な理由でももちろん被保護者となっていると考えられますが、社会保障制度の持続性、そして国民全体の負担の観点からすれば、大きな影響があるということは言うまでもないと思います。生活保護を一旦受給してしまいますとそこからなかなか抜け出せない現状もありますが、若年層においてこの現状は放置できないと思います。

だからこそ、現実を直視して将来推計を行うことでこの危機感をみんなで共有して、若年者雇用対策というものを拡充していく必要があると思います。

平成 20 年の質疑で取り上げて以降、何回か引用していますが、シンクタンクの試算によれば、私世代、つまり就職氷河期世代の若者が年金受給世代になったとき、生活保護試算の額、累計で約 19 兆円に上るという試算があります。仮定を置いた上で構いませんので、国としても試算をすべきと考えますが、厚生労働省、いかがでしょうか。

○政府参考人(山崎史郎君)

お答え申し上げます。



生活保護の将来推計でございますが、生活保護受給者は、制度を取り巻く失業率等の様々な社会経済情勢の影響を受けますので、なかなか正確に見通すことは困難だと考えております。

ただ、その上で、今年の 3 月に厚生労働省が公表しました社会保障費の将来推計、この考え方をベースに機械的に試算しますと、足下の 2012 年が 3.7 兆でございますが、2015 年に

は 4.1 兆円、2020 年には 4.6 兆円、2025 年には 5.2 兆円と、こういう数値になってございます。

○吉川沙織君

今御答弁いただきましたのは、社会保障に係る費用の将来推計に基づいて機械的試算で 2025 年まで引っ張っていったその数字だと思いますけれども、それではまだ私たち就職氷河期世代の人間は年金受給の世代になっていませんので、これは今後も注視していきたいと思ひますし、やはりこの影響は甚大ですので、しっかり政府としても対策を講じていただきたいと思います。

さて、今後の雇用の在り方について少し総理にお伺いしたいと思います。今月、7 月 6 日に国家戦略会議のフロンティア分科会は、「これからは、期限の定めのない雇用契約を正規とするのではなく、有期を基本とした雇用契約とすべきである。」、また、皆が 75 歳まで働くための 40 歳定年制とする報告書を公表しています。

私は 35 歳ですから、まだこれによっても定年には届きませんが、この報告書、2050 年の日本の姿を描き、2025 年までの方向性を提言したもの



とは理解はしておりますが、これまで見てきましたとおりの若年者の雇用状況でこれをどうとらえてよいのか、総理の御見解をお願いします。

○内閣総理大臣(野田佳彦君)



国家戦略会議フロンティア分科会では、2050 年のあるべき姿を見据えて、若手有識者を中心に自由闊達に御議論をいただきました。これが直ちに政府の方針になるものではないということは是非御理解いただきたいと思います。

政府としては、今国会に、60 歳定年を基盤とした希望者全員の 65 歳までの雇用確保により、雇用と年金の接続を図るための高年齢者雇用安定法改正案を提出をしています。

フロンティア分科会の報告書というのは、将来の我が国の姿を展望する際に、高齢者を始め全員参加を促す仕組みや雇用の流動化についての問題提起でございますので、これを一つの契機として労使や国民各界の間で御議論をいただくこと

を期待をしたいというふうに思っております。

○吉川沙織君

雇用の流動化という御答弁ございましたけれども、今が実際に正規と非正規で同一価値労働、同一賃金の実現されていて行き来が同じようにできるのであればこれもいいとは思いますが、今、御議論いただきたいというお話もありました。

ただ、総理、7 月 9 日の衆議院の予算委員会において、同じ国家戦略会議のフロンティア分科会の、部会は別になりますが、別の記載の項目については、「さまざまいろいろな御提言がございますけれども、そういう提言も踏まえながら政府内での議論も詰めていきたいというふうに考えております。」と。

別の項目については議論を詰めていきたいとおっしゃって、今は任せるというような形かなと思ったんですけど、そこはいかがでしょうか。

○内閣総理大臣(野田佳彦君)

この分科会、4つの部会がありまして、今御指摘のような部会も含めて、叡智と平和と繁栄と幸福という部会でやりました。

平均年齢43歳で男女が3対2という、大変今までにない自由闊達な場だったんです。自由闊達な場ですから、我々が何か統制をしたり規制をしている話じゃありません。

あくまで自由な発想で2050年を展望したお話なので、ややちょっとやんちゃな提言があることも事実なんですけれど

も、でも、そういうことも含めて様々な議論を喚起していきたいという、そういう趣旨でございますので、先ほど来申し上げたとおり、そのまま政府の方針ということではないということであります。



○吉川沙織君

是非、その点踏まえて御議論を詰めていただければと思います。これが独り歩きして変な方向に走っていくと余計若者の不安をあおることになると思いますので、是非お願いいたします。

続きの議事録(4/10)は、[こちら](#)です。